

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金治 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03 (6409) 1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03 (6409) 1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	248,911	239,795	552,771
経常利益 (百万円)	6,000	10,205	15,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,901	6,885	10,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,813	6,893	10,070
純資産額 (百万円)	31,749	41,814	36,473
総資産額 (百万円)	69,644	164,672	159,923
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	70.00	123.56	182.34
自己資本比率 (%)	45.5	25.4	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,248	17,440	12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,056	△1,455	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,147	△3,949	△16,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (百万円)	2,946	28,810	16,850

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.68	54.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲および持分法適用の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、（1）財政状態及び経営成績の状況②財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4～9月）におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、保護主義の台頭による通商問題が世界経済に与える影響等も留意する必要があります。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）の普及により、お客様の選択肢が広がりました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツ等を充実させるなど、サービスを多角化することにより自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、一部販路における商流の変更に伴い、194.5万台と前年同期を下回りましたが、事業者ごとのばらつきはあるものの、対計画比では、概ね堅調に推移しております。

当社では変形労働制を推進し、カメラソリューション等のICTを活用するなど全社生産性向上に取り組んでおります。さらに、部署ごとの業務の改善を目指し、社内コンテストや意見箱の常設といった、従業員の声を反映させる仕組みも取り入れました。また、M&Aを含む案件の発掘、事業開発等、新たな収益基盤の構築を推進しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高2,397億95百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益68億73百万円（同15.6%増）となりました。

当社グループでは、2017年12月に（株）クオカードを子会社化したことに伴い、前第4四半期（2018年1～3月）より同社損益を連結しております。当第2四半期連結累計期間において、営業外収益にカード退職金32億72百万円を計上した結果、経常利益は102億5百万円（同70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億85百万円（同76.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の業績を組み替えて比較しております。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	203,652 (△2.6%)	13,006 (8.7%)	23,135 (△16.7%)	239,795 (△3.7%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,705 (33.0%)	715 (9.5%)	2,464 (433.9%)	6,885 (76.5%)
<参考>営業利益	5,485 (26.2%)	1,030 (10.4%)	357 (△46.5%)	6,873 (15.6%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

（モバイル事業）

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期を下回りました。

利益面においては、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組み、端末販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリ等のスマートフォン関連商材の提供を通じて収益性

を向上させました。一方、キャリアショップの強化・拡充やMVNOショップの新設等の店舗への投資と新卒社員の採用・教育等、将来を見据えた人財投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、来店予約の積極案内による待ち時間削減、スマホ教室の実施等、お客様に繰り返しご来店いただける店舗作りに取り組んでおります。

この結果、売上高は2,036億52百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億5百万円（同33.0%増）となりました。

（ソリューション事業）

法人向けモバイルソリューションにおいては、好調な業績を背景とした企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は伸長いたしました。さらに、ヘルプデスクやキッティング等の各企業のニーズに即したソリューションサービスの拡充に取り組んでおります。また、グループ会社との連携強化の下、ICT化の余地が大きい教育業界等に向けてWi-Fi環境の構築・運用および遠隔監視等のワンストップサービスを提供しております。加えて、業務効率化のため需要が高まっているRPA（Robotic Process Automation）の導入・運用サポートについても、グループ会社と共同で取り扱いを開始しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は堅調に増加しております。

この結果、売上高は130億6百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億15百万円（同9.5%増）となりました。

（決済サービス事業他）

決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前年同期比で取扱高が減少いたしました。当第2四半期連結会計期間より、大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したため、第1四半期連結会計期間比では、取扱い店舗数、取扱高が大きく伸長いたしました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しており、マレーシアとタイにおいては、それぞれ現地の大手小売事業者にハウスカードの販売を開始いたしました。

連結子会社である(株)クオカードでは、ギフトとしての「QUOカード」ブランドが全国的にさらに浸透したことにより、大口での販促利用や株主優待等、法人ギフト需要が喚起され、既存の「QUOカード」の発行額が拡大いたしました。同社では引き続き、「デジタル版QUOカード」の開発に加え、サービス開始に向けた取組みを推進しております。

当社においては、法人顧客・販路での既存「QUOカード」取り扱いを増大し、また、当社の一部直営ショップにて「QUOカード」での決済を可能とする等、「QUOカード」の発行額拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は231億35百万円（前年同期比16.7%減）となりました。なお、上記のとおり営業外収益にカード退蔵益32億72百万円が計上された影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億64百万円（同433.9%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億66百万円増加し、1,464億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が119億59百万円、差入保証金が52億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億71百万円、営業投資有価証券が20億51百万円、商品が62億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億82百万円増加し、182億14百万円となりました。これは主に繰延税金資産が14億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ47億48百万円増加し、1,646億72百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加し、1,181億38百万円となりました。これは主に未払金が30億70百万円増加したものの、買掛金が23億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億87百万円減少し、47億19百万円となりました。これは主に長期借入金金が23億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、1,228億57百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53億41百万円増加し、418億14百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益68億85百万円を計上し、剰余金の配当を15億32百万円支払ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ258億63百万円増加し、288億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、174億40百万円（前年同期比70.2%収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を101億87百万円計上したこと、売上債権の減少40億56百万円、たな卸資産の減少62億70百万円、および法人税等の支払額27億55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億55百万円（同37.8%支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億58百万円、ソフトウェアの取得による支出5億30百万円、および関係会社株式の取得による支出5億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億49百万円（同51.5%支出減）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出23億14百万円、および配当金の支払額15億30百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,074,000	79,074,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,074,000	79,074,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	79,074,000	—	3,154	—	5,640

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	23,345,400	41.89
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	11,933,400	21.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,749,800	3.13
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,500,500	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,100,500	1.97
ティーガイア従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号	737,700	1.32
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	689,458	1.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	541,267	0.97
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	530,000	0.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	476,100	0.85
計	—	42,604,125	76.44

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が23,345,828株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,345,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,724,500	557,245	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	79,074,000	—	—
総株主の議決権	—	557,245	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比 寿四丁目1番18号	23,345,800	—	23,345,800	29.52
計	—	23,345,800	—	23,345,800	29.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	30,900
受取手形及び売掛金	※1 19,536	※1 15,264
営業投資有価証券	2,051	—
商品	34,953	28,746
貯蔵品	136	73
未収入金	※1 13,156	※1 11,673
差入保証金	53,522	58,790
その他	1,098	1,197
貸倒引当金	△104	△188
流動資産合計	143,291	146,458
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,413
無形固定資産		
のれん	2,243	2,112
その他	1,389	1,593
無形固定資産合計	3,632	3,705
投資その他の資産	9,254	11,094
固定資産合計	16,631	18,214
資産合計	159,923	164,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,901	※1 6,525
短期借入金	133	—
1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628
未払金	※1 13,224	※1 16,294
未払法人税等	3,068	5,017
賞与引当金	1,922	2,093
短期解約損失引当金	128	28
カード預り金	83,313	82,548
その他	1,122	1,003
流動負債合計	116,443	118,138
固定負債		
長期借入金	4,616	2,302
勤続慰労引当金	63	96
退職給付に係る負債	367	357
資産除去債務	1,515	1,544
その他	444	418
固定負債合計	7,006	4,719
負債合計	123,450	122,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	49,412	54,765
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	36,217	41,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	230
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	228	232
非支配株主持分	27	11
純資産合計	36,473	41,814
負債純資産合計	159,923	164,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	248,911	239,795
売上原価	218,905	206,534
売上総利益	30,006	33,260
販売費及び一般管理費	※ 24,059	※ 26,386
営業利益	5,947	6,873
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	27	11
カード退蔵益	—	3,272
その他	52	53
営業外収益合計	86	3,345
営業外費用		
支払利息	22	9
その他	10	3
営業外費用合計	33	12
経常利益	6,000	10,205
特別利益		
固定資産売却益	4	8
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	4	20
特別損失		
固定資産売却損	9	14
固定資産除却損	9	24
特別損失合計	18	38
税金等調整前四半期純利益	5,985	10,187
法人税、住民税及び事業税	1,895	4,700
法人税等調整額	186	△1,402
法人税等合計	2,082	3,298
四半期純利益	3,903	6,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,901	6,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,903	6,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	4
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△89	4
四半期包括利益	3,813	6,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,811	6,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,985	10,187
減価償却費	828	933
のれん償却額	331	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	170
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△9
勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	22	9
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△11
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12
固定資産売却損益 (△は益)	5	5
固定資産除却損	9	24
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	2,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,287	4,056
未収入金の増減額 (△は増加)	98	1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,508	6,270
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△5,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,104	△2,226
未払金の増減額 (△は減少)	△493	3,214
カード預り金の増減額 (△は減少)	—	△764
その他	51	△162
小計	11,941	20,189
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△23	△11
法人税等の支払額	△1,686	△2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,248	17,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528	△358
有形固定資産の売却による収入	18	19
ソフトウェアの取得による支出	△207	△530
投資有価証券の取得による支出	△71	△0
関係会社株式の取得による支出	△139	△508
関係会社株式の売却による収入	—	189
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	3
関係会社貸付けによる支出	—	△28
敷金の差入による支出	△125	△74
敷金の回収による収入	84	80
事業譲受による支出	—	△200
その他	△88	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	△100
長期借入金の返済による支出	△3,189	△2,314
配当金の支払額	△1,453	△1,530
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	△3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044	12,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,901	16,850
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,946	※ 28,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたT-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.および㈱キャリアデザイン・アカデミーは重要性の観点から、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に、㈱TGCおよび㈱V-Growthの株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、重要性の観点から、両社を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間に、㈱モデル・ティの株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、重要性の観点から、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当四半期連結会計期間末では、受取手形及び売掛金54,339百万円、未収入金29,382百万円、買掛金43,663百万円、未払金35,941百万円、前連結会計年度末では、受取手形及び売掛金70,159百万円、未収入金35,765百万円、買掛金58,817百万円、未払金36,541百万円となります。

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,500	3,500

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	113百万円	146百万円
従業員給料	6,996	7,600
臨時勤務者給与	1,202	1,023
賞与引当金繰入額	1,514	1,779
退職給付費用	75	98
勤続慰労引当金繰入額	33	33
派遣人件費	2,935	2,998
販売促進費	1,654	1,916
不動産賃借料	2,388	2,482
減価償却費	766	855
のれん償却額	331	238
貸倒引当金繰入額	5	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,946百万円	30,900百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△2,090
現金及び現金同等物	2,946	28,810

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,448	26.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,532	27.50	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,532	27.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,034	36.50	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	209,191	11,962	27,757	248,911
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	2,786	653	461	3,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	203,652	13,006	23,135	239,795
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	3,705	715	2,464	6,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、事業のセグメント単位での業績等を評価・分析するための指標(セグメント利益)として、営業利益を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。この変更は、関係会社の増加、および関係会社の四半期純利益が連結業績に重要な影響を与えていることをふまえ、事業セグメント単位での業績等について、より実態に即した評価・分析を行うためのものとなります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円00銭	123円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,901	6,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	3,901	6,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,728,204	55,728,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,034百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・36円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

株式会社ティーガイア
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。